

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 21 年 1 月 27 日

理事長 間宮 忠敏

訪日外客数、前年をやや上回る 835 万 2 千人 — 下半期に景気後退、円高の影響を受けたものの、過去最高を維持 —

日本政府観光局 (JNTO) では、2008 年の訪日外客数の推計値を算出した。

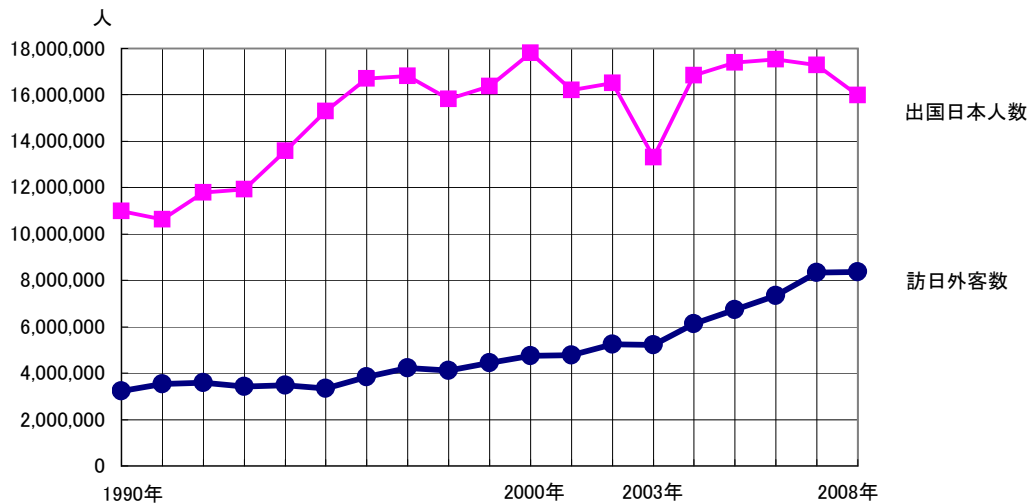
ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) の効果等により、上半期に前年同期比 10.0%増を記録したが、下半期には世界金融危機による景気後退と円高急進の影響を受け、同 8.8%減となった。年間では前年比 0.1%増の 835 万 2 千人と、かろうじて過去最高を維持した。各市場の訪日客の特徴は以下のとおり。(詳細は別紙)

- ① 韓国：上半期は VJC 宣伝効果等により前年同期比 8.1%増を記録したが、下半期は金融危機の中で円高が進み訪日客が激減、年間では前年比 8.4%減の 238 万 3 千人 <6 頁>
- ② 台湾：金融危機の影響を受けつつも、VJC 宣伝効果、クルーズ船の需要増、立山人気などに支えられ、前年並み (139 万人) を維持 <8 頁>
- ③ 中国：四川大地震、公務旅行の延期措置などがあったものの、VJC 宣伝効果、クルーズ船の需要増などにより、初の 100 万人を突破 <9 頁>
- ④ 香港：VJC 宣伝効果に加え、地方への航空便の拡充などが影響し、前年比 27.3%増の 55 万人と、初の 50 万人台を突破 <12 頁>
- ⑤ タイ：下半期に政局不安、円高の進行などの影響も受けたが、メディアの日本紹介の浸透、新規訪日ツアーの催行などが奏功し、前年比 14.6%増の 19 万 2 千人を記録 <13 頁>
- ⑥ 米国：サブプライムローン問題の影響で上半期は商用客が減少、下半期は金融危機による消費の手控え、円高の進行などで観光客も減少、年間では前年比 5.8%減の 76 万 8 千人 <17 頁>

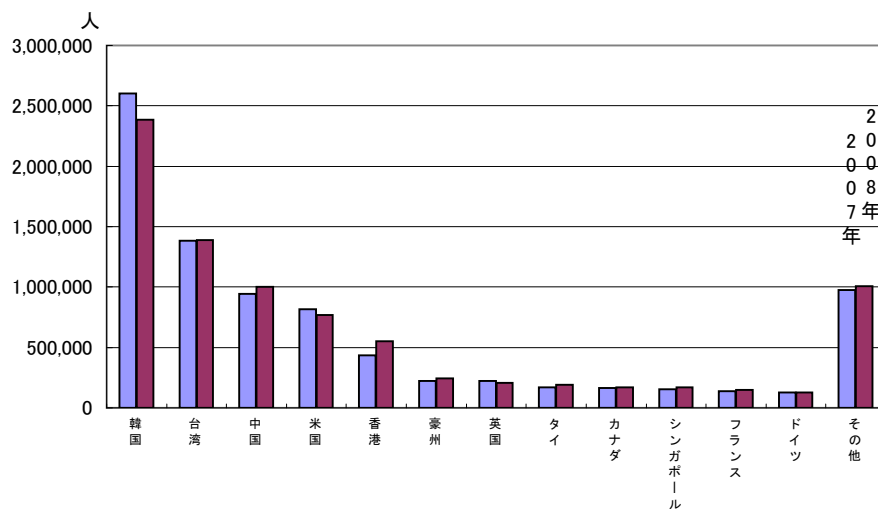
なお、2008 年の出国日本人数 (推計値) は、世界金融危機による消費マインドの冷え込み、燃油サーチャージの値上げなどが影響し、前年比 7.6%減の 1,598 万 7 千人にとどまった。

お問い合わせ先：企画部 調査研究グループ
TEL：03-3216-1905

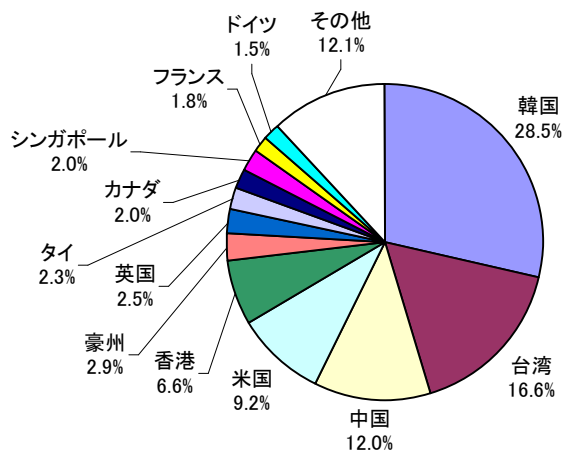
訪日外客数、出国日本人数(1990年～2008年)



国籍別 訪日外客数(2007年、2008年)



国籍別 訪日外客数 シェア(2008年)



出典：日本政府観光局(JNTO)

注：訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に定住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。10月までのこの数値に、11月以降、JNTOで独自に推計した数値を足し合わせたのが、本数値となっている。

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 21 年 1 月 27 日

理事長 間宮 忠敏

訪日外客数・出国日本人数 (2008 年 12 月及び年計推計値、10 月暫定値)

Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◇2008 年 訪日外客数 : 前年比 0.1%増の 835 万 2 千人に……P3

◇2008 年 出国日本人数 : 前年比 7.6%減の 1,598 万 7 千人に……P3

2008 年 12 月及び年計 推計値

頁/Page

◆総括表 : 2008 年 訪日外客数・出国日本人数 …………… 1-2
 2008 Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◆解 説 : 2008 年 12 月及び年間 訪日外客数・出国日本人数 …………… 3-22

2008 年 10 月 暫定値

◆数 表 : 2008 年 10 月 主要国 国籍/目的別 訪日外客数 (暫定値) …………… 23
 Visitor Arrivals by Nationality & Purpose of Visit for Oct. 2008 (provisional figures)

2008 年 1 月～10 月 主要国 国籍/目的別 訪日外客数 (暫定値) ・ 24
 Visitor Arrivals by Nationality & Purpose of Visit for Jan.-Oct. 2008 (provisional figures)

2008 年 年齢層 / 性別 出国日本人数 …………… 25
 Japanese Overseas Travelers by Age and Gender for 2008

2003 年～2007 年 各国・地域別 日本人訪問者数 (受入国統計) …… 26
 Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) 2003 – 2007

平成20年 訪日外客数・出国日本人数

2008 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO) 企画部
Corporate Planning Department, Japan National Tourism Organization
Tel: 03-3216-1905

平成21年1月27日
27/Jan/2009

(単位:人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成19年 2007	平成20年 2008	伸率 Change %	平成19年 2007	平成20年 2008	伸率 Change %
1 Jan.	617,885 (401,624)	711,350 (491,401)	15.1 (22.4)	1,407,790	1,353,928	-3.8
2 Feb.	631,278 (468,163)	696,326 (519,469)	10.3 (11.0)	1,377,670	1,372,626	-0.4
3 Mar.	684,654 (452,074)	731,619 (503,308)	6.9 (11.3)	1,575,478	1,455,505	-7.6
4 Apr.	714,014 (517,652)	779,909 (576,014)	9.2 (11.3)	1,289,713	1,183,191	-8.3
5 May	664,489 (462,407)	736,122 (541,672)	10.8 (17.1)	1,305,574	1,267,951	-2.9
6 June	631,874 (456,056)	681,563 (502,577)	7.9 (10.2)	1,381,922	1,272,663	-7.9
1~6 Jan.-June	3,944,194 (2,757,976)	4,336,889 (3,134,441)	10.0 (13.7)	8,338,147	7,905,864	-5.2
7 July	807,737 (621,877)	825,012 (649,234)	2.1 (4.4)	1,413,231	1,331,867	-5.8
8 Aug.	757,473 (566,071)	742,022 (559,421)	-2.0 (-1.2)	1,687,050	1,486,016	-11.9
9 Sept.	689,183 (459,813)	641,235 (427,406)	-7.0 (-7.0)	1,550,601	1,370,631	-11.6
10 Oct.	785,207 (550,587)	738,832 (526,631)	-5.9 (-4.4)	1,484,102	1,353,482	-8.8
11 Nov.	686,747 (476,640)	* 553,900	* -19.3	1,451,116	* 1,264,000	* -12.9
12 Dec.	676,428 (521,216)	* 513,700	* -24.1	1,370,688	* 1,275,000	* -7.0
1~12 Jan.-Dec.	8,346,969 (5,954,180)	* 8,351,600	* 0.1	17,294,935	* 15,987,000	* -7.6

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 平成20年1~10月は暫定値、*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3: 訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出し、出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆注5: ()内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Jan. - Oct. 2008 are provisional, while * stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO (source: Ministry of Justice), and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in () represent the number of tourists among the total.

2008年12月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Dec. 2008 (Preliminary figures by JNTO)

		総数 Total			総数 Total		
		2007年 12月	2008年 12月	伸率(%)	2007年 1月～12月	2008年 1月～12月	伸率(%)
総数	Grand Total	676,428	513,700	-24.1	8,346,969	8,351,600	0.1
韓国	South Korea	208,893	108,100	-48.3	2,600,694	2,382,600	-8.4
台湾	Taiwan	93,018	71,000	-23.7	1,385,255	1,390,300	0.4
中国	China	53,411	53,700	0.5	942,439	1,000,700	6.2
香港	Hong Kong	48,564	42,500	-12.5	432,042	550,200	27.3
タイ	Thailand	13,808	12,000	-13.1	167,481	191,900	14.6
シンガポール	Singapore	30,729	28,200	-8.2	151,860	167,900	10.6
豪州	Australia	26,820	22,100	-17.6	222,518	242,000	8.8
米国	U.S.A.	64,603	54,900	-15.0	815,882	768,400	-5.8
カナダ	Canada	16,232	14,500	-10.7	165,993	168,300	1.4
英国	United Kingdom	17,533	14,800	-15.6	221,945	206,500	-7.0
ドイツ	Germany	8,566	6,900	-19.4	125,193	126,200	0.8
フランス	France	9,952	9,300	-6.6	137,787	147,600	7.1
その他	Others	84,299	75,700	-10.2	977,880	1,009,000	3.2

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2007年の数値は確定値、2008年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2008 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

【訪日外客数】

2008年は前年比0.1%増の835万2千人
～ 微増ながらも年別では過去最高を記録 ～

2008年12月： 513,700人（前年同月比24.1%減、162,700人減）

2008年1～12月： 8,351,600人（前年同期比0.1%増、4,600人増）

[要因] VJCの宣伝効果、訪日旅行取り扱い旅行会社の増加（東南アジア等）、
航空便の大幅拡充（香港等）などが訪日客の増加に貢献
但し、世界金融危機による景気後退、急激な円高が、訪日客増を阻害

- 2008年の訪日外客数は、前年の834万6,969人をわずかに上回る835万1,600人であった。主要市場のうち、台湾、中国、香港、タイ、シンガポール、豪州、カナダ、ドイツ、フランスは過去最高を記録したが、韓国、米国、英国は前年より減少した。
- 2003年以降、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）が継続され、訪日外客が急増する中、2008年も7月までは毎月、前年同月比で過去最高を記録する勢いを示していたが、8月には中国での公務旅行の自粛措置や北京五輪観戦に伴う外国旅行の需要減、韓国でのウォン安の進行などが影響し、訪日外客は前年同月比で30か月ぶりに減少した。9月には世界金融危機が発生し、各国での景気後退に伴い消費も手控えられた。同時に、急激な円高が進行した。この影響が年末まで続き、訪日外客は前年同月比で、5か月連続で減少した。5か月連続の減少は、アジア通貨危機の影響を受けた1998年2月から7月までの6か月連続以来のことである。
- 2008年に影響を与えた主なプラス要因は、以下のとおりである。
 - ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の広告宣伝の効果
 - 日本関連イベントの開催（タイ、フランス）
 - 訪日旅行取り扱い旅行会社数、訪日旅行商品数の大幅増（タイ、シンガポール、ドイツ）
 - 旅行博を通じた訪日旅行商品の販売増（タイ、シンガポール）
 - 立山黒部アルペンルートの人気上昇（台湾）
 - 教育旅行の催行（中国、シンガポール）
 - インセンティブ旅行の催行（中国、タイ、シンガポール）
 - スキー旅行の人気上昇（シンガポール、豪州など）
 - 訪日旅行ガイドブック発行の効果（中国、フランス）
 - 航空便の大幅な拡充（韓国、中国、香港）
 - チャーター便の多数運航（韓国、台湾、香港、シンガポール）
 - 沖縄旅行ブーム（香港）
 - 格安航空料金の流通（タイ、カナダ、ドイツ）
 - クルーズ需要（韓国、台湾、中国、米国、ドイツ）
 - 上半期の円安基調（豪州、カナダ、ドイツ、フランス）
 - 本年はうろう年で、例年2月よりも1日多いことによる訪日外客数の上乗せ
 - 「第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）」の開催（5月28日～30日に横浜で開催 / アフリカ51か国、アジア諸国などから、2千人以上の政府関係者が日本を訪問）
 - 「第34回主要国首脳会議」（北海道洞爺湖サミット）の開催（7月7日～9日に洞爺湖で開催 / 関係国政府関係者やマスコミなどが多数来日）

- 一方、2008年に影響を与えた主なマイナス要因は、以下のとおりである。
 - 世界金融危機による景気後退、消費の手控え
 - 下半期の急激な円高進行、訪日旅行商品の値上げ
 - 燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）の値上げ・高止まり
 - 反政府市民団体の国際空港占拠と政局の混迷（タイ）
 - 公務旅行の自粛措置（韓国、中国）
 - 外国へのインセンティブ旅行の手控え（米国）
 - 台湾総統選挙による外国旅行の手控え（台湾）
 - 北京五輪観戦に伴う外国旅行の需要減（中国）
 - 休暇制度の改定によるメーデー休暇の日数短縮（中国）
 - 物価の上昇（韓国）
 - 四川大地震の影響（中国）
 - 華南の豪雨・洪水の影響（中国）
 - 航空便の大幅な縮小（タイ、シンガポール、豪州、カナダ、英国）
 - 日本経由客の減少（豪州、英国）
 - 竹島領有権問題の注目（韓国）
 - 台風の襲来（台湾）
 - 定期船の運休（台湾）
- なお、7月24日に発生した岩手北部地震は、訪日旅行には大きな影響を及ぼさなかった。

【出国日本人数】

2008年は前年比 7.6%減の 1,598 万 7 千人
 ～ 1998年以来の低水準 ～

2008年12月： 1,275,000人（前年同月比7.0%減、96,000人減）

2008年1～12月： 15,987,000人（前年同期比7.6%減、1,308,000人減）

【要因】 世界金融危機の影響による消費マインドの冷え込み、燃油サーチャージの値上げなどが、海外旅行にマイナスに作用

- 2008年の出国日本人数は、2年連続で前年を下回った。前年の1,729万4,935人から1,500万人台へと激減した。2008年の水準を下回った年は、近年では景気が低迷していた1998年（15,806,218人）、SARSが発生した2003年（13,296,330人）にさかのぼる。
- 2008年は全ての月において、前年同月比で減少した。この減少は、2007年5月以来20か月連続した。
- 日本人訪問者を方面別に見ると、全般的に、円高が急進した10月までは、生活物資（食料品やガソリンなど）の価格上昇、株価の値下がり、燃油サーチャージの値上げなどが影響し、長・短距離旅行地を問わず伸び悩んだ。しかし、10月の円高の急進後は、海外旅行に割安感が働いたこともあり、ショッピング目的客が多い韓国への訪問者数が急増した。その他、クロアチアなど一部の新しい観光地や、世界遺産とカジノなどで脚光を浴びたマカオ、航空座席供給量が回復した北マリアナ諸島（サイパン）、長期滞在や修学旅行の需要が伸びたマレーシアなどが年間を通じて増加した。

- 2008年に海外旅行全般に影響を与えた主な阻害要因は、以下のとおりである。
 - 世界金融危機による株価暴落、諸外国での消費の伸び悩みや円高の進行に伴う輸出産業の収益悪化などが影響し、消費マインドが冷え込んだこと
 - 燃油サーチャージの値上げによる遠距離旅行の経費負担増
 - 上半期まではユーロ、豪ドル、カナダドルなどに対する円安基調で、海外旅行に割高感があったこと

- 2008年に局地的に影響を与えたと思われる主な阻害要因は、以下のとおりである。
 - パキスタン元首相暗殺とそれに伴う社会不安（2007年12月27日以降）
 - ケニアの暴動（2007年12月29日～2008年1月）
 - 中国中南部の寒波（2008年1月～2月）
 - 中国製ギョーザ中毒事件及び未解決状態の継続（2008年1月～）
 - チベット騒乱（2008年3月中旬）及びチベット問題に対する世界的な注目
 - ミャンマーのサイクロン被害（5月2日～）
 - イエメンでの邦人誘拐事件（5月7日～8日）
 - 南アフリカ共和国での外国人排斥暴動（5月11日以降発生）
 - 四川大地震（5月12日）の被害
 - インド・ジャイプルでの連続爆弾テロ事件（5月13日）
 - 中国南部の豪雨・洪水（6月～7月）
 - パキスタンのカラチとイスラマバードでの爆弾テロ事件（7月6日、7日）
 - 中国各地での爆弾テロ事件（昆明：7月21日、新疆ウイグル自治区：8月4日、10日）
 - グルジア国内情勢の緊迫化（8月8日～）及びロシア軍のグルジア侵攻
 - ジンバブエでのコレラ流行（8月中旬～）
 - 四川南部地震（8月30日）
 - タイでの非常事態宣言（9月2日～14日）及び政局の混迷
 - インド・ニューデリーでの連続爆弾テロ（9月13日）
 - パキスタン・イスラマバードでのホテル爆破テロ（9月20日）
 - 中国産食品の安全問題（9月以降再び浮上）
 - パキスタン南西部地震（10月29日）
 - 反政府市民団体によるバンコク国際空港占拠（11月25日～12月3日）
 - インド・ムンバイ同時テロ（11月26日～29日）
 - ナイジェリア・ジョスの暴動（11月27日～29日）
 - ギリシャの暴動（12月6日～12月下旬）
 - ジンバブエでのハイパーインフレの進行（年間）

- なお、北京五輪（8月8日～24日）の訪中観戦需要があったものの、入場券の入手が困難であったことなどが影響し、当初よりも観戦需要が縮小した。

【2008年 市場別 訪日外客数（推計値）】

◆韓国

金融危機による消費の手控え、円高の進行などが影響し、外国旅行意欲が大きく萎縮

12月： 108,100人（前年同月比48.3%減、100,800人減）

1～12月： 2,382,600人（前年同期比8.4%減、218,100人減）

2008年の訪日客は238万2,600人であった。2007年（260万694人）の8.4%減となり、年間で過去第二位にとどまった。月別で見ると、上半期は3月を除き訪日客が毎月過去最高を記録したが、下半期は各月とも減少した。世界金融危機による景気の悪化と円高の急進の影響を受けて、特に9月以降は前年同月比で2割前後の減少、11月以降は4割減と、下げ幅が拡大した。訪日客が前年同月比で6か月連続して減少したのは、通貨危機の影響を受けて1997年12月から1998年11月までの12か月間減少して以来のことである。

なお、訪日外客数全体に占める韓国の割合は28.5%であった。国・地域別順位では1999年以来、10年連続して首位の座を維持した。

[マイナス要因]

- 9月以降の世界金融危機の影響を受けて、9月から10月にかけて株価が暴落し、景気も後退したため、消費の手控えが強まり、外国旅行の需要が全般的に減少した。
- 同時に、主要通貨に対してウォン安が進行した。特に円に対しては大幅に安くなった。韓国人にとって、日本国内経費が事実上、1年前よりも2倍近く割高になったため、訪日旅行への影響は甚大であった。

注：韓国ウォンの為替レートは、2008年10月から12月まで1円＝13～15ウォン前後で推移した。前年同期は1円＝7～8ウォン前後であったことから、韓国人にとって日本の物価感覚は2倍近く上昇したことになる。

- 円高の進行後、訪日旅行商品は全般的に前年よりも1～2割値上げされた。

注：韓国の旅行会社では、訪日旅行商品の価格に為替差損を全額反映させると高額になり、売れなくなるため、自社のブロック枠を消化するため、安く押さえるなど採算を度外視した販売も行われた。

- 秋以降の急激な円高の進行に伴い、低廉ツアーの一部には収益を確保できないものも現れ、旅行会社がツアー催行を取り消す状況も見受けられた。
- 世界金融危機の影響を受けて不景気となった事態を踏まえ、一部の地方自治体では、公務員の外国出張や研修を中断する通達を出し、公務員の私的な外国旅行も自制を呼びかけた。日本は主要旅行地であることから、影響を受けたとみられる。
- 燃油サーチャージの高騰、韓国での物価上昇なども、外国旅行意欲を阻害する要因となった。
- 6月に米国産牛肉の輸入に反対するデモが発生し、7月の外国旅行需要に影響を及ぼしたことや、7月下旬から8月にかけて韓国で竹島領有権問題が注目され、その後、日韓交流事業やインセンティブ旅行の需要が一時的に下火になったこともマイナスに作用した。

- 2007年には週末と重なり5連休（9月22日～26日）であった秋夕（旧盆）休暇が、2008年には3連休（9月13日～15日）にとどまったため、日本を含む外国旅行需要が目減りした。

[プラス要因]

- JNTOではビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、韓国の歌手ユンナさん（VJC 観光親善大使）を起用して訪日旅行を宣伝した。これにより、特に上半期には、訪日旅行需要が幅広く喚起されたと考えられる。

注： ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）による宣伝例

映画館での上映前広告（2007年11月中旬～2008年1月初旬、6月下旬～7月末、9月中旬～10月下旬、11月下旬～2009年1月下旬）

地下鉄動画モニター広告（2007年11月中旬～2008年1月初旬、11月中旬～2009年1月中旬）

JNTOウェブサイトによるキャンペーン実施（2007年11月中旬～2008年2月末、6月初旬～8月下旬、9月中旬～10月末、11月中旬～2009年2月末）

ケーブルテレビ広告（2008年6月中旬～7月末）

- 日韓間における航空便の拡充、チャーター便の運航、定期船・クルーズ船の運航は、訪日旅行需要の喚起下支えにつながった。但し、下半期には一部の航空便が縮小された。

注： 日韓間の航空便の拡充

富山⇄ソウル（仁川） 4月19日以降、週3便から週5便に増便（アジアナ航空）

福島⇄ソウル（仁川） 5月22日から6月まで、週3便から週5便に増便、7月から10月25日まで、週5便から週7便に増便、但し10月26日以降は、元の週3便で運航（アジアナ航空）

福岡⇄釜山 10月1日以降、週7便から週14便に増便（大韓航空）

新千歳⇄釜山 10月26日以降、週3便から週4便に増便（大韓航空）

関西⇄ソウル（金浦） 12月1日、週7便で新規就航（大韓航空）

関西⇄ソウル（金浦） 12月1日、週7便で新規就航（アジアナ航空）

注： 主なチャーター便の運航

韓国（ソウル・仁川、清州、大邱、務安）から日本（女満別、釧路、旭川、新千歳、福島、中部、福岡、鹿児島、那覇）へ、1月、2月、7月、8月を中心に多数運航された。

また、韓国の済州航空が7月以降、北九州⇄ソウル（仁川）、北九州⇄済州間でチャーター便を運航した。

注： 日韓間の定期船の運航

金沢⇄釜山 「東日本フェリー」が6月16日から10月30日まで、週1往復で運航した。

北九州（門司）⇄釜山 韓国の「C&CRUISE」が6月21日から8月25日まで、週6往復で運航した。

注： クルーズ船の運航

韓国の「パンスターライン・ドットコム社」が、釜山から福岡、長崎、広島、松山、境港、舞鶴などを巡るクルーズ船を運航した。

注： 日韓間の航空便の縮小

中部⇄釜山 10月25日以降、週7便を廃止（日本航空）

旭川⇄ソウル（仁川） 10月26日以降、週4便から週2便に減便（大韓航空）

函館⇄ソウル（仁川） 10月28日から2009年1月18日まで、週3便を週2便に減便（大韓航空）

青森⇄ソウル（仁川） 11月25日から12月末まで、週4便から週3便に減便（大韓航空）

- 2008年の旧正月休暇や5月、6月、8月、10月の祝日は、週末との組み合わせが良かったことから、2007年よりも日本を始めとする近距離の外国旅行需要が促進された。

注： 2008年に組み合わせが良かった韓国の祝日

旧正月休暇 2月6日～10日（5連休）…… 2007年は2月17日～19日（3連休）、陰暦で設定

子供の日 5月5日（月曜）…… 2007年は5月5日（土曜）

→5月1日（木曜）はメーカーとして休む企業が多く、5月2日（金曜）に年休を取得して5連休とする状況も見られた。

釈迦誕生日 5月12日（月曜）…… 2007年は5月24日（木曜）、陰暦で設定

顕忠日（戦没者追悼日） 6月6日（金曜）…… 2007年は6月6日（水曜）

光復節（独立記念日） 8月15日（金曜）…… 2008年は8月15日（水曜）

開天節（建国記念日） 10月3日（金曜）…… 2007年は10月3日（水曜）

◆台湾

金融危機による消費の手控え、円高の進行などの影響を受けつつも、VJC等の宣伝効果、クルーズ船の需要増、立山人気などに支えられ、前年水準を維持

12月： 71,000人（前年同月比23.7%減、22,000人減）

1～12月： 1,390,300人（前年同期比0.4%増、5,000人増）

2008年の訪日客は、これまで過去最高であった2007年（138万5,255人）をやや上回り、139万300人となった。月別で見ると、4月から8月までは訪日客が前年同月比で過去最高を記録したものの、それ以外の月では前年同月を下回った。特に12月は前年同月比で2割減となり、下げ幅が拡大した。

なお、訪日外客数全体に占める台湾の割合は16.6%であった。国・地域別順位では1999年以来、10年連続して2位を保った。

[プラス要因]

- ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、2月から3月にかけて桜観賞ツアーに関する新聞広告を展開した。その宣伝効果もあり、桜観賞ツアーの販売が前年以上に好調であった。また、東京ディズニーランドが開業25周年を記念して、6月に台湾でテレビ広告を流したことなども、訪日旅行意欲の誘発に効果があったと考えられる。
- 台湾と那覇、宮古島、石垣島を結ぶクルーズ船「スーパースター・リブラ」の集客が好調であった。

注： クルーズ船「スーパースター・リブラ」の運航期間

2007年は7月から11月まで運航していたが、2008年は4月に運航を再開し、11月までの8か月間で前年の2倍以上の旅行者が同船に乗船して訪日した。

- 台湾では上半期を中心に、立山黒部アルペンルートが人気を集めた。富山へのチャーター便運航にも後押しされ、2008年は前年よりも台湾人訪問者が約7千人純増した。
- 日台間の定期航空便が拡充され、また、上半期を中心にチャーター便も多数運航された。但し、下半期には一部の航空便が縮小された。

注： 日台間の航空便の拡充

小松⇄台北 6月1日、週2便で新規就航（エバー航空）

宮崎⇄台北 6月1日、週2便で新規就航（エバー航空）

仙台⇄台北 7月1日以降、週2便から週5便に増便（エバー航空）

成田⇄台北 8月31日、週7便で新規就航（ノースウエスト航空）

注： 日台間の航空便の縮小

中部⇄台北 10月26日以降、週7便を廃止（全日空）

仙台⇄台北 11月17日以降、週5便から週2便に減便（エバー航空）

成田⇄台北 4月から8月まで運休、但し9月2日以降、運航再開（ユナイテッド航空）

注： 台湾から日本各地へのチャーター便の運航

1月、4月、5月を中心に、台北から秋田、富山、能登、米子・岡山・高松、鹿児島、石垣島へ、高雄から能登へ、多数運航された。中華航空、復興航空（TransAsia Airways）、マンダリン航空（華信航空）、立榮航空（UNI Air）、遠東航空が運航した。

航空座席にゆとりができたことにより、訪日ツアー料金が2007年に比べて値下がりした。1月には一部の旅行会社で家族旅行者を対象に、大人2人につき子供1人分の訪日ツアー料金を半額にするなどして販促する動きが見られた。

但し、2008年下半期には、前年同期に運航されていた高雄⇄富山間のチャーター便が運航されず、また、北海道など他地域へのチャーター便も縮小されたため、その分の需要が減少した。

[マイナス要因]

- 9月以降の世界金融危機の影響を受けて、9月から10月にかけて株価が暴落し、景気も後退したため、消費の手控えが強まり、外国旅行の需要が全般的に減少した。
- 同時に、急激に円高台湾ドル安が進行した。日本は台湾人にとって人気旅行地であることから、訪日旅行に甚大な影響を与えた。
- 燃油サーチャージの高騰も、外国旅行意欲を阻害する要因となった。
- 台湾総統選挙に伴い、一時的に外国旅行の需要が縮小された。

注：台湾総統選挙

3月22日に台湾総統選挙が行われたが、2月後半から総統選挙直後まで、外国旅行を手控える傾向が見られた。期日前投票や在外投票ができないこともあり、選挙当日は台湾にとどまる人が多かった。

- 旧正月休暇、中秋節休暇が短縮し、近隣の外国旅行の需要にも影響を与えた。

注：旧正月休暇の短縮

春節（旧正月）休暇が、2007年には9連休（2月17日～25日）であったが、2008年には6連休（2月6日～11日）となったため、旅行需要が減少した。

注：中秋節休暇の短縮

中秋節休暇が、2007年には週末との並びが良く4連休（9月22日～25日）となったが、2008年には中秋節が日曜日と重なったため連休とはならず、その分の旅行需要が減少した。

- 台湾（基隆、高雄）と石垣島、宮古島、那覇を結ぶ有村産業の定期船が、6月5日をもって運航を休止した。
- 9月には2つの台風が台湾を襲い、欠航が相次いだ。
- 6月10日以降、尖閣諸島をめぐる日台関係が一時的に悪化したが、訪日旅行には影響を及ぼさなかった。
- 中台間の直行チャーター便が、7月4日に週末限定便として初就航し、12月15日からは毎日運航されることになった。台湾人乗客の大半が商用目的であったため、観光目的が大半を占める訪日旅行への影響はほとんどなかったと考えられる。

注：12月15日の全日運航開始により、運航便数が週36便から週108便へと拡大した。なお、7月4日から12月14日までの運航ルートは、香港の航空管制区を通過する迂回ルートであったが、12月15日以降は迂回しない直行ルートとなり、飛行時間も短縮された。

◆中国

VJC 宣伝効果、クルーズ船の需要増などにより、訪日客が初の100万人を突破
但し、四川大地震の被災、公務旅行の延期通達、経済成長の鈍化で伸幅は縮小

12月： 53,700人（前年同月比0.5%増、300人増）

1～12月： 1,000,700人（前年同期比6.2%増、58,300人増）

2008年の訪日客は100万700人と、初の100万人台を記録した。月別で見ると、四川大地震の震災、北京五輪の観戦需要発生の影響を受けた6月、7月、8月と、国慶節休暇の9月前倒しの影響を受けた10月を除き、訪日客が各月とも過去最高を記録した。但し、下半期以降、商用客の減少が目立ち、訪日客全体が押し下がった。

なお、訪日外客数全体に占める中国の割合は12.0%であった。国・地域別順位では、2007年に米国を抜いて3位に浮上して以来、2年連続して3位を保った。

[プラス要因]

- JNTO ではビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) の一環として、交通機関、新聞などに広告を出して訪日旅行を宣伝した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) による宣伝事例

中国各地 (ハルビン、瀋陽、大連、北京、天津、青島、西安、武漢、広州など) で新聞広告を掲載 (2008年3月、6月～12月)

中国 (広州) の地下鉄駅構内で壁面広告を実施 (2008年3月、6月～7月) なお、3月は桜観賞ツアーをテーマに実施

- 中国からクルーズ船「ラブソディ・オブ・ザ・シーズ」 (2月、4月) と「コスタ・アレグラ号」 (7月) が日本に寄港したが、集客が好調で、中国人観光客で賑わった。

注： クルーズ船「ラブソディ・オブ・ザ・シーズ」

米国のクルーズ会社「ロイヤルカリビアン」が運航するクルーズ船。2月10日に那覇港に寄港したが、乗客のうち約1千人が中国人観光客であった。また、4月には日本に6便寄港し、1万2千人の中国人観光客が訪れた。この中には、中国大陸にある台湾系化粧品会社の中国人インセンティブ旅行者も1,600人含まれていた。

なお、4月には以下のルートで運航された。

6日間コース (4便運航) : 上海→福岡→釜山→濟州島→上海

8日間コース (2便運航) : 上海→神戸 (京都も訪問) →福岡→釜山→濟州島→上海

注： クルーズ船「コスタ・アレグラ号」

イタリアのコスタクルーズ社が、中国 (出港：天津、帰港：天津、一部は上海)、韓国 (濟州島)、日本 (福岡、鹿児島) を周遊するクルーズ船を、7月に5回運航した。

- 燃油サーチャージの高騰に伴い、長距離国への旅行需要が伸び悩んだ反面、日本を含む中・短距離国が旅行需要の一部を取り込んだものと見られる。
- 1月中旬に、ドイツの製菓会社中国現地法人のインセンティブツアーで、約1,600人が訪日した。
- 学校の冬休み期間 (1月～2月) に、北京・天津地域で訪日教育旅行が催行され、約1,500人が訪日した。
- 3月3日に、訪日観光旅行を目的とする2人以上の中国人家族を対象に、家族観光査証の発給が開始された。

注： 中国人への家族観光査証の発給

従来、4人以上の中国人団体旅行者に対して訪日観光査証が発給されてきたが、2008年3月3日に、2人以上の中国人家族を対象に、査証申請の受け付けが開始され、3月16日に同査証を取得した家族が初来日した。なお、同査証を取得した場合、中国側及び日本側双方からの添乗員の同行が必要とされる。

- JNTO の協力のもと、著名旅行ガイドブック「ミシュラン」の日本編が中国語版に翻訳され、10月に発行された。
- 訪日旅行の需要拡大に合わせて、日中間の航空便が拡充された。但し、下半期には一部の航空便が縮小された。

注： 日中間の航空便の拡充

仙台⇄北京 3月30日以降、週4便から週5便に増便 (中国国際航空)

成田⇄杭州 3月30日以降、週5便から週7便に増便 (日本航空)

富山⇄大連 3月30日以降、週3便から週4便に増便 (中国南方航空)

小松⇄上海 3月30日以降、週3便から週4便に増便 (中国東方航空)

中部⇄青島⇄北京 3月30日以降、週6便から週7便に増便 (中国東方航空)

関西⇄大連 3月30日以降、週3便から週5便に増便 (中国南方航空)

関西⇄青島 3月30日以降、週3便から週4便に増便 (日本航空)

関西⇄青島 3月30日以降、週3便から週7便に増便 (全日空)

関西⇄大連⇄成都 3月31日、週3便で新規就航 (中国国際航空)

岡山⇄大連⇄北京 5月1日以降、週2便から週3便に増便 (中国東方航空)

関西⇄上海（浦東） 10月26日以降、週14便から週21便に増便（日本航空）
関西⇄杭州 10月26日以降、週3便から週7便に増便（日本航空）

注： 日中間の航空便の縮小

成田⇄西安 10月26日以降、週2便を運休（日本航空）
関西⇄青島 10月26日以降、週4便を運休（日本航空）
福岡⇄上海（浦東） 10月26日以降、週7便を運休（日本航空）

[マイナス要因]

- 四川大地震（5月12日）の影響により、被災地からの訪日旅行需要がとだえた。また、地震発生直後は、四川省以外の地域でも訪日ツアーの催行が取り消され、日中間の航空便の一部で欠航が生じた。
- 四川大地震後（8月下旬）、中国の国務院（内閣）は公務員と国営企業幹部に対して、向こう1年間、公用旅券を使った外国旅行を延期するよう通達を出した。また、一般消費者の間でも外国への渡航自粛ムードが広がった。更に、四川大地震（5月12日）の被災者を救援すべく、民間企業ではインセンティブ旅行や社員の福利厚生の予算を義援金に振り向けるなどした。そのため、日本を含む外国旅行の需要が縮小した。
- 6月に中国南部で豪雨が続き、大規模な洪水が発生したことにより、被災地からの外国旅行が一時的に手控えられた。
- 中国の休暇制度の改定により、2007年に比べて外国旅行の需要が減少した。

注： 中国の休暇制度の改定による影響

2008年から清明節（2008年は4月4日）が祝日となったが、この日は先祖の墓参りをする習慣となっているため、訪日旅行の需要増には大きな影響を及ぼさなかった。また、2007年は1週間の休暇であった労働節（メーデー）休暇（5月1日～7日）が、2008年は3日間（5月1日～3日）に短縮されたため、外国旅行の需要が2007年よりも減少した。

- 6月17日に中国人の米国への団体観光旅行が解禁され、第一陣として約240人が訪米した。その後、外国旅行の需要の一部が訪米旅行に流れた可能性がある。
- 中台間の直行チャーター便が、7月4日に週末限定便として初就航し、併せて、同便を利用した中国人の訪台団体観光ツアーが解禁となった。同便は12月15日以降、毎日運航されることになった。当初は訪台旅行の需要が低迷していたものの、次第に需要が拡大し、外国旅行の需要の一部が台湾に流れるようになった。

注： 中国人の台湾への団体観光ツアーは、正式には7月18日に解禁されたが、チャーター便の運航開始に合わせて、実際には特例で7月4日から実施された。

注： 12月15日の全日運航開始により、運航便数が週36便から週108便へと拡大した。なお、7月4日から12月14日までの運航ルートは、香港の航空管制区を通過する迂回ルートであったが、12月15日以降は迂回しない直行ルートとなり、飛行時間も短縮された。

- 北京五輪（8月8日～24日）観戦のため、前後期間を含めて全般的に外国旅行の需要が減少した。
- 中国人の給与所得は年間を通じて増加したものの、株価や不動産価格が下落し、かつ、下半期には経済成長も鈍化した上、世界金融危機の影響がこれに追い討ちをかけた。そのため、一部の企業などでは、経費削減の一環として外国への商用旅行を縮小した。

◆香港

VJC 宣伝効果、航空便の大幅な拡充などを背景に、訪日客が初の 50 万人を突破
但し、円高の進行が大きく影響し、12 月には減少基調へ

12 月： 42,500 人（前年同月比 12.5%減、6,100 人減）

1～12 月： 550,200 人（前年同期比 27.3%増、118,200 人増）

2008 年の訪日客は 55 万 200 人で、初の 50 万人台を記録した。月別で見ると、1 月と、イースター休暇のずれが生じた 4 月、円高の急進の影響を受けた 12 月を除き、各月とも過去最高を記録した。

なお、訪日外客数全体に占める香港の割合は 6.6%であった。国・地域別順位では 1999 年以来、10 年連続して 5 位を保った。

[プラス要因]

- JNTO ではビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) の一環として、交通機関、新聞、雑誌、ウェブサイトなどに、ハローキティ (VJC 観光親善大使) を露出させた広告を出して訪日旅行を宣伝した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) による宣伝事例

新聞・雑誌への広告 (2008 年 2 月末～3 月中旬)

検索サイトへのバナー広告 (2008 年 3 月中旬)

地下鉄駅構内での広告掲示 (2008 年 7 月)

路面電車での広告掲示 (2008 年 7 月～8 月、10 月、12 月)

- 4 月以降、香港から日本各地への定期航空便の新規就航・増便、チャーター便の運航が相次ぎ、新たな訪日旅行需要が生じた。

注： 香港から日本各地への航空便就航 (4 月以降)

羽田⇄香港 4 月 1 日、定期チャーター便として週 7 便で新規就航 (全日空)

那覇⇄香港 4 月 3 日、定期便として週 2 便で新規就航、4 月 28 日以降、週 4 便に増便、

7 月 29 日以降、週 7 便に増便 (香港エクスプレス)

新千歳⇄香港 4 月 4 日、定期チャーター便として新規就航 (香港エクスプレス)

岡山⇄香港 4 月 26 日、定期便として週 3 便で新規就航、但し 8 月 30 日以降運休 (香港エクスプレス)

鹿児島⇄香港 4 月 28 日、定期便として週 3 便で新規就航、但し 9 月以降、週 2 便に減便 (香港エクスプレス)

広島⇄香港 5 月 1 日、定期便として週 2 便で新規就航、但し 8 月 31 日以降運休 (香港エクスプレス)

中部⇄香港 5 月 15 日、定期便として週 6 便で新規就航、但し 9 月 13 日以降運休 (香港エクスプレス)

羽田⇄香港 7 月 1 日、定期チャーター便として週 7 便で新規就航 (日本航空)

那覇⇄マカオ 7 月 1 日、定期チャーター便として週 2 便で新規就航 (ビバマカオ)

→乗客の大半は香港人。料金が格安であることが人気を呼び、香港人がマカオから搭乗している。

関西⇄香港 9 月 6 日、定期便として週 7 便で新規就航 (香港エクスプレス)

新千歳⇄香港 11 月 3 日、定期便として週 7 便で新規就航 (香港エクスプレス)

注： チャーター便の運航

1 月： 香港航空と香港エクスプレス (香港快運航空) が仙台 (4 便)、福島 (11 便)、岡山 (1 便)、広島 (1 便)、北九州 (4 便)、鹿児島 (3 便)、那覇 (13 便) へ運航した。

2 月： 日本航空が新千歳 (8 便)、成田 (5 便)、羽田 (4 便) へ、全日空が関西 (2 便) へ、香港航空と香港エクスプレス (香港快運航空) が福島 (14 便)、広島 (2 便)、北九州 (4 便)、鹿児島 (8 便)、那覇 (8 便) へ、キャセイパシフィック航空と香港ドラゴン航空が新千歳 (21 便)、仙台 (3 便)、成田 (5 便)、関西 (13 便) へ運航した。

3 月： 香港エクスプレス (香港快運航空) が福島、岡山、北九州、鹿児島、那覇へ運航した。

- 香港から那覇への直行便が運航されたことに伴い、香港で沖縄がリゾート観光地として浮上した。
- 燃油サーチャージの高騰に伴い、長距離国への旅行需要が伸び悩んだ反面、日本を含む中・短距離国がその需要の一部を取り込んだものと考えられる。

- 2月には、一部のチャーター便を利用した訪日ツアー料金が安くなり、訪日旅行の需要掘り起こしにつながった。
- 5月の祝日は、週末との組み合わせが良く3連休となったため、日本を始めとする近距離の外国旅行需要が昨年以上に促進された。

注： 2008年5月の香港の祝日

釈迦誕生日 5月12日（月曜）…… 昨年は5月24日（木曜）、陰暦で設定

[マイナス要因]

- 世界金融危機の波及後、急激に円高香港ドル安が進行した。この影響で外国旅行の需要は、日本から為替レートが有利な市場へと流れる傾向が強まった。11月以降、訪日旅行の需要は下火となり、12月には前年同月比でマイナスに転じた。

◆タイ

メディアの日本紹介、訪日新規ツアーの催行などが奏功し、訪日客が激増
但し、政局の混迷、円高の進行などにより、訪日客は下半期には減少

12月： 12,000人（前年同月比13.1%減、1,800人減）

1～12月： 191,900人（前年同期比14.6%増、24,400人増）

2008年の訪日客は、過去最高の19万1,900人を記録した。月別で見ると、政局の混迷と円高の急進の影響を受けた8月、9月、11月、12月を除き、各月とも過去最高を記録した。

なお、訪日外客数全体に占めるタイの割合は2.3%であった。国・地域別順位では、2007年に8位に浮上して以来、2年連続して8位を保った。

[プラス要因]

- JNTOではビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、テレビ番組、新聞広告、雑誌記事などの手段を使い訪日旅行を宣伝した。「日本ブーム」と呼べるような状況が生まれ、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： JNTOが取材協力した訪日旅行に関するテレビ番組

First Class by Pin Toh Tao Lek： 王族の著名グルメ評論家が進行する人気グルメ番組。日本特集は、3月8日から毎週土曜日に、4週間にわたり放映された。

Say Hi!： 女優のティックさん（VJC観光親善大使）がレポーターを務める訪日観光紹介テレビ番組。2006年1月から隔週で放映されている。

Discover Japan： 2007年11月からTITVチャンネルで12回放映された訪日旅行紹介テレビ番組。放映局がチャンネル9に変わり、2008年4月20日から7月まで、毎週日曜日に放映された。

注： 日本特集を扱った広告・記事掲載例
一般紙に広告を掲載（2月～3月、8月～9月）
以下の雑誌に記事を掲載

→旅行雑誌「トラベル・アラウンド・ザ・ワールド」6月号、女性誌「Sudsapda」9月号、旅行雑誌「トラベラーズ・コンパニオン」9月号、女性誌「プレーオ」9月号、旅行雑誌「Anywhere」10月号、旅行雑誌「ハネムーン+トラベル」10月号、ライフスタイル誌「a day」11月号

- タイからの訪日旅行の多様化を図り、日本の新規旅行地へのツアー販売を促進するため、JNTOでは主要旅行会社と共同で、新聞、旅行博などを通じて宣伝活動を行った。その結果、訪日旅行の需要が沖縄、九州、中国などへと拡大した。
- タイの旅行会社が旅行博で訪日旅行商品の割引販売を行い、予約が急増した。

注： タイの旅行博「TTAA旅行フェア」が2月28日～3月2日、「ディスカバー・ワールド2008」が9月4日～7日に開催された。多数の旅行会社が訪日旅行商品を販売し、売れ行きが好調であった。

- 日本への懸賞旅行が当たる企業各社の広告キャンペーンの実施、日本物産展などの日本関連イベントの開催、外国銀行系の主要クレジットカード会社による顧客向け割引訪日ツアーの販売なども、訪日旅行の需要喚起につながった。

注： タイで実施された日本への懸賞旅行キャンペーンの事例

食料・飲料販売とレストラン事業を展開する「OISHI」、スナック菓子販売の「HANAMI」「カルビー」、清涼飲料の「ペプシ」などによって実施された。

- 5月と7月の祝日の際には、週末との組み合わせが良かったことから、日本を始めとする近距離の外国旅行需要が前年以上に促進された。

注： 2008年5月のタイの祝日

メーデー 5月1日（木曜）…… 民間企業限定の祝日

国王即位記念日 5月5日（月曜）

なお、5月2日（金曜）に年休を取得して5連休とする状況が数多く見られた。

注： 2008年7月のタイの祝日

三宝節（アサーンハブチャ） 7月17日（木曜）…… 2007年は7月29日（日曜）、年により該当日が異なる。

安居入（カオバンサー） 7月18日（金曜）…… 2007年は7月30日（月曜）、年により該当日が異なる。

- タイの大手保険会社が9月に横浜へのインセンティブツアーを催行し、約2,500人が訪日した。
- ノースウエスト航空やシンガポール航空によって割安航空運賃が提示され、訪日旅行の需要喚起にプラスに働いた。

[マイナス要因]

- 8月以降、反政府デモの拡大及び政局の混迷に伴い、外国旅行ツアーの一部にキャンセルの動きが見られた。11月下旬から12月上旬にかけては、反政府市民団体がバンコクの空港を占拠し、全面的に閉鎖された。そのため、バンコク発の外国旅行が取り消し・変更を余儀なくされた。

注： 反政府市民団体によるバンコク2空港の占拠

バンコクのスワンナプーム国際空港（11月25日～12月3日）と国内線専用のドンムアン空港（11月26日～12月3日）が占拠され、空港業務が麻痺して閉鎖された。

- 政局の混迷や世界金融危機の影響により、経済成長率が低下するなど景気が減速傾向を示し、消費の手控えが強まった。
- 同時に、円高タイバーツ安が進行したことにより、訪日旅行商品の価格も値上げされ、下半期の訪日旅行需要の縮小につながった。
- 燃油サーチャージの高騰により、外国旅行経費が前年に比べ、一時2割ほど上昇した。
- 日タイ間の航空便が10月と12月に縮小された。但し、5月には一部の航空便が拡充された。

注： 日タイ間の航空便の縮小

福岡⇄バンコク 10月1日以降、週4便を運休（バンコクエアウェイズ）

広島⇄バンコク 10月1日以降、週3便から週2便に減便（バンコクエアウェイズ）

中部⇄バンコク 12月以降、週9便から週7便に減便（タイ国際航空）

関西⇄バンコク 12月以降、週21便から週14便に減便（タイ国際航空）

福岡⇄バンコク 12月以降、週7便から週4便に減便（タイ国際航空）

注： 日タイ間の航空便の拡充

中部⇄バンコク 5月18日、週5便から週8便に増便（タイ国際航空）

◆シンガポール

VJC 宣伝効果、訪日旅行商品の販路拡大などにより、訪日客が1割増
但し、景気後退、円高の進行などが影響し、11月以降は減少

12月： 28,200人（前年同月比8.2%減、2,500人減）

1～12月： 167,900人（前年同期比10.6%増、16,000人増）

2008年の訪日客は、過去最高の16万7,900人を記録した。1月と、円高の急進の影響を受けた11月、12月を除き、各月とも過去最高を記録した。

なお、訪日外客数全体に占めるシンガポールの割合は2.0%であった。国・地域別順位では、2007年に10位に浮上して以来、2年連続して10位を保った。

[プラス要因]

- JNTO ではビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) の一環として、交通機関、新聞、雑誌に広告を出すなどして訪日旅行を宣伝した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) による宣伝事例

テレビでコマーシャルを放映 (2月)

一般有力紙、雑誌に広告を掲載 (2月、7月)

地下鉄内に広告を掲載 (2月)

バス停看板に広告を掲載 (2月)

JNTO ウェブサイトを通じて、クイズ、フォトコンテストなどのキャンペーンを実施 (7月～)

市内バスの車体広告を実施 (8月～)

- 訪日旅行の人気の高まりを背景に、シンガポールの旅行会社が旅行即売会で訪日旅行商品の販売を競い、予約が急増した。また、その前後にも大手旅行会社が自社フェアを開催し、訪日旅行商品の販売促進を行った。

注： シンガポールで最大の旅行即売会「NATAS 旅行フェア」が2月29日～3月2日、8月1日～8月3日に開催され、多数の旅行会社が出展した。

- 新規訪日ツアーを催行するシンガポールの旅行会社が増加し、中高年層の団体ツアーや、インセンティブ旅行、教育旅行、個人スキー旅行など、訪日旅行需要の裾野が広がった。

例： シンガポールの大手保険会社が9月に大阪へのインセンティブツアーを催行し、約900人が訪日した。

- 日系航空会社がシンガポール路線で、11月と12月に、一部の便の航空機材を大型化した。
- 12月に、シンガポールの旅行会社が企画した新千歳へのチャーター便が4便運航された。

[マイナス要因]

- 10月以降、世界金融危機の影響を受け景気が後退する中、消費も手控えられ、中長距離の外国旅行需要が縮小した。
- 同時に、円高シンガポールドル安が大幅に進行し、11月以降、訪日旅行需要が縮小した。
- 11月に日本⇄シンガポール間の航空便が縮小された。

注： 関西⇄シンガポール 11月2日以降、週12便から週7便に減便 (シンガポール航空)

◆豪州

VJC 宣伝効果、上半期の豪ドル高と好景気、訪日スキー需要の拡大などがプラスに作用し、訪日客が過去最高を記録

12月： 22,100人（前年同月比17.6%減、4,700人減）

1～12月： 242,000人（前年同期比8.8%増、19,500人増）

2008年の訪日客は、過去最高の24万2,000人を記録した。月別で見ると、6月と、円高の急進などの影響を受けた10月、11月、12月を除き、各月とも過去最高を記録した。

なお、訪日外客数全体に占める豪州の割合は2.9%であった。国・地域別順位では、2007年に英国を抜いて6位に浮上して以来、2年連続して6位を保った。

[プラス要因]

- JNTOではビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、新聞・雑誌への広告と記事の掲載、テレビ番組の放映協力など、多数の宣伝活動を展開した。これにより、スキー旅行を含む訪日旅行の需要が喚起されたと考えられる。

注： ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）による宣伝事例

豪州の有権者一般紙、雑誌に、訪日旅行に関する記事を約90回掲載（1月～12月）

豪州3都市（シドニー、メルボルン、ブリスベン）でスキー旅行博に出展（5月）

豪州のテレビ各局で日本各地の魅力を放映（5月、10月）

豪州の有権者一般紙（シドニー・モーニング・ヘラルド等）に広告を70回以上掲載（6月～12月）

- 資源国豪州では上半期まで、資源価格の高騰を背景とする好景気が続き、外国旅行需要が旺盛であった。同時に、上半期までは円安豪ドル高基調が続き、訪日旅行に割安感が働いた。
- VJCによる宣伝と市場開拓が奏功し、1月から3月にかけて、ニセコ、富良野、白馬、志賀高原などへのスキー需要が拡大した。

[マイナス要因]

- 10月に急激に円高豪ドル安が進行し、訪日旅行にかかる費用が短期間のうちに7割前後も高騰した。訪日旅行商品についても、為替変動を理由とした多額の付加料金が上乗せされ、顧客の買い控えが進んだ。

注： 円高豪ドル安の進行により、豪ドルの為替レートは、1豪ドル=100円前後から60円前後へと高騰した。

- 同時に、9月以降の世界金融危機の影響を受けて、金融・不動産投資分野を中心に景気が悪化するとともに、豪州経済の下支えとなっている資源産業までもが、国外の景気減速の影響を受けたことから、外国旅行や高額商品などに対する消費の手控えが強まった。
- 10月以降の円高と燃油サーチャージの高騰により、豪州⇄ヨーロッパ間の日本経由便の燃油サーチャージが往復で2,000豪ドル（約12万円）を超えた。料金が割高となったため、日本経由客の客離れが進んだ。
- 9月以降、日豪間の航空便が大幅に縮小された。9月から12月の間に日豪間の直行便数は26%減少した。一方、12月には一部の路線が拡充された。

注： 日豪間の航空便の縮小

成田⇄メルボルン 9月以降、週3便を運休（カンタス航空）

成田⇄シドニー 9月以降、週9便から週7便に減便（カンタス航空）

成田⇄シドニー 10月以降、機材変更により座席数を2割削減（JAL ウェイズ）
中部⇄関西⇄ケアンズ 12月18日以降、週7便を運休（ジェットスター航空）
成田⇄ケアンズ 12月18日以降、週7便を運休、週7便はジェットスター航空が代わって運航（カンタス航空）

注： 日豪間の航空便の拡充

成田⇄ゴールドコースト 12月18日以降、週5便で新規就航（ジェットスター航空）

◆米国

金融危機による訪日商用需要の減少と消費の手控え、円高の進行、燃油サーチャージの値上げなどが大きく影響し、訪日客の規模が70万人台に縮小

12月： 54,900人（前年同月比15.0%減、9,700人減）

1～12月： 768,400人（前年同期比5.8%減、47,500人減）

2008年の訪日客は76万8,400人であった。年別では2005年（82万2,033人）、2006年（81万6,727人）、2007年（81万5,882人）に次ぐ数値となった。月別で見ると、3月は訪日客が過去最高を記録したものの、それ以外の月では前年同月比で減少した。特に9月以降は前年同月比二桁減となった。上半期までは商用客の減少が目立ったが、下半期以降は観光客も減少した。

なお、訪日外客数全体に占める米国の割合は9.2%であった。国・地域別順位では、2007年に中国に抜かれて4位となって以来、2年連続して4位で推移した。

[マイナス要因]

- サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題を発端として、金融機関の不良債権の増加や経営破綻、株価暴落など、金融危機が拡大した。企業の業績や雇用状況が全般的に悪化し、金融業を始めとした各業種で外国出張や企業インセンティブ旅行などが手控えられた。また、景気と雇用状況が悪化したことにより、消費者心理も冷え込んだ。企業・個人を問わず、外国への旅行意欲が萎縮した。
- 同時に、急激に円高米ドル安が進行した結果、訪日旅行商品の仕入れ・販売価格が全般的に高めに設定され、訪日旅行経費の負担が一気に増大した。

注： 米ドルの為替相場は10月に、円に対しては急激に下落し、その後も安値基調が続いたが、一方でユーロ、英ポンド、カナダドル、豪ドル、韓国ウォンなどに対しては高騰し、その後高値基調で推移した。そのため、訪日旅行の割高感が増幅された。

- 金融危機により米国政府の管理下に置かれていた保険会社が、豪華な会合を開催したことが波紋を及ぼし、米国内で外国へのインセンティブ旅行を控える風潮が広まった。
- 日米路線の燃油サーチャージが、4月、7月、10月の発券分から値上げされた。
- 日米間の航空便が10月に縮小された。但し、3月には拡充もあった。

注： 日米間の航空便の縮小

中部⇄サンフランシスコ 10月25日以降、週7便を廃止（ユナイテッド航空）

注： 日米間の航空便の拡充

成田⇄ニューヨーク 3月30日以降、週13便から週14便に増便（日本航空）

関西⇄ロサンゼルス（台北発関西経由） 3月30日、週3便で新規就航（エバー航空）

[プラス要因]

- ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、JNTO、日系旅行会社、地方自治体が連携して、閑散期の訪日旅行需要を喚起するためのキャンペーン

を展開した。この対策が奏功し、観光客に限っては、上半期に前年同期比 2.8% (6,686 人) 増加した。

注： 閑散期の訪日個人旅行の需要喚起対策

JNTO では、閑散期の訪日旅行の需要を高める一環として、2007 年 9 月から 2008 年 3 月まで、個人旅行ツアーを含む割安な日本旅行商品を宣伝する「アフオーダブル・キャンペーン」を、新聞、雑誌、ラジオ、ケーブルテレビを通じて実施した。また、2007 年 12 月から 2008 年 3 月まで、冬季を中心とした京都への旅行者を誘致することを目的に、観光魅力やお得な旅行情報を提供するキャンペーン「京都ウィントースペシャル 2008」を実施した。大手検索サイトや有力旅行雑誌などで紹介され、人気を博した。

- 2008 年 2 月には、前年同月になかったクルーズ船の入港があり、千人単位の米国人観光客が訪日した。また、2008 年 3 月にも、前年同月を数千人上回る訪日クルーズ需要があった。

注： 日本に寄港したクルーズ船（2 月の事例）

「エムエス・ドイチュラント」： ドイツ船籍、2 月 2 日に那覇へ寄港
「ラブソディー・オブ・ザ・シーズ」： 米国船籍、2 月 10 日に那覇へ寄港
「セブンシーズ・ボイジャー」： 米国船籍、2 月 24 日に大阪へ寄港
「シルバー・シャドー」： 米国船籍、2 月 26 日に那覇へ寄港

- 東京マラソンの開催（2 月 17 日）、台湾総統選挙に伴う台湾系米国人の日本経由里帰り需要（3 月）、米国プロ野球リーグ「メジャーリーグ」の日本開幕戦（3 月）などはプラス要因となった。

注： 「メジャーリーグ」の日本開幕戦

日本開幕戦では、ボストン・レッドソックスとオークランド・アスレチックスの 2 チームが来日し、3 月 22 日、23 日に東京でオープン戦、25 日、26 日に公式戦を行った。チーム関係者、マスコミ、数百人規模の観戦客がチャーター便などで来日した。

◆カナダ

VJC 宣伝効果、格安航空料金の流通などにより訪日客が増加

但し、金融危機による景気後退、円高の進行などが影響し、伸びは鈍化

12 月： 14,500 人（前年同月比 10.7%減、1,700 人減）

1～12 月： 168,300 人（前年同期比 1.4%増、2,300 人増）

2008 年の訪日客は、これまで過去最高であった 2007 年（16 万 5,993 人）をやや上回り、16 万 8,300 人となった。月別で見ると、2 月、3 月、5 月、6 月、7 月に訪日客が過去最高を記録し、上半期を中心におおむね好調に推移したものの、景気後退、円高の急進などの影響を受けて、8 月以降は減少した。

なお、訪日外客数全体に占めるカナダの割合は 2.0%であった。国・地域別順位では、2007 年に 9 位に下がって以来、2 年連続して 9 位で推移した。

[プラス要因]

- 資源国カナダでは上半期まで、資源価格の高騰を背景に比較的良い景況感を維持し、外国旅行需要も旺盛であった。同時に、上半期までは円安カナダドル高基調が続き、訪日旅行に割安感が働いた。
- JNTO ではビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、訪日旅行を宣伝した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）による宣伝事例

訪日低価格ツアー、日本経由ツアーの開発と販売を支援するため、一般有力紙、地方紙などに広告を掲載（～3 月）
一般有力紙に訪日旅行記事を掲載（4 月）
航空会社と共同で一般有力紙に広告を掲載（6 月）

- カナダ系航空会社が4月から6月まで、日加路線（成田、関西行き）の往復航空券を、燃油サーチャージを含めて900カナダドル前後（約95,000円）の格安料金で販売し、訪日旅行の需要喚起に貢献した。

[マイナス要因]

- 例年夏期に運航されていた日系航空会社の成田⇄バンクーバー間の臨時便が2008年には運航されず、この影響で2008年8月の座席供給量が約6,200席減少した。これは、同月の日加間直行便の座席供給量の約15%に相当した。なお、日加間の定期航空便は1月に縮小、2月と3月に拡充、10月に縮小と、増減が繰り返された。但し10月の縮小により、日加間の座席供給量は大幅減となった。

注： 日加間の航空便の縮小

関西⇄バンクーバー 10月26日以降、廃止（エア・カナダ）

成田⇄バンクーバー 10月26日以降、運休（エア・カナダ）

→代替措置として、成田⇄トロント便（エア・カナダ）がバンクーバーで寄航することとなった。

注： 日加間の航空便の拡充

成田⇄トロント 1月以降、週5便から週3便に減便（エア・カナダ）

但し、航空機材の変更により、2月以降、航空座席が1か月当たり約1,000席増加

更に、3月以降、週3便から週7便に増便、航空座席は前年と比べて1か月当たり約4,900席増加

- 日系航空会社が9月発券分から、日加路線の燃油サーチャージを値上げした。
- 7月以降、米国経済の減速の影響を受けて、カナダの製造業などが不振に陥っていたが、9月以降は世界金融危機の影響をも被り、消費の手控えが一層強まった。
- 10月には急激に円高カナダドル安が進行し、訪日旅行に割高感が働いた。

注： カナダドルの為替相場は10月に、主要通貨のうち、円と米ドルに対して急激に下落し、そのままカナダドル安基調で推移した。そのため、訪日旅行、訪米旅行の経費高止まりの状態が続いた。

◆英国

金融危機による訪日商用需要の減少と消費の手控え、円高の進行、航空座席供給量の減少などが影響し、訪日客が減少

12月： 14,800人（前年同月比15.6%減、2,700人減）

1～12月： 206,500人（前年同期比7.0%減、15,400人減）

2008年の訪日客は20万6,500人であった。年別では2007年（22万1,945人）、2005年（22万1,535人）、2002年（21万9,271人）、2006年（21万6,476人）、2004年（21万5,704人）に次ぐ数値となった。月別で見ると、3月は訪日客が過去最高を記録したものの、それ以外の月では前年同月比で減少した。下半期は毎月、前年同月比でほぼ1割減少した。上半期までは商用客の減少が目立ったが、下半期以降は観光客の減少幅も拡大した。

なお、訪日外客数全体に占める英国の割合は2.5%であった。国・地域別順位では、2007年に豪州に抜かれて7位となって以来、2年連続して7位で推移した。

[マイナス要因]

- 英国では、サブプライムローン問題の影響で景気が後退していたのに加えて、9月以降の世界金融危機の影響も受けて、住宅価格が下落し、失業率が上昇するなど不況感が強まった。英国政府は付加価値税の引き下げなど消費の刺激策を

打ち出したものの効果が乏しく、企業は外国出張を控え、個人・企業を問わず消費の手控えが強まった。

- 同時に、急激な円高英ポンド安が進行した結果、訪日旅行に割高感が働いた。

注： 英ポンドの為替相場は、1月に円に対して下落した。また、10月には円、米ドル、ユーロなどに対して更に急激に下落し、その後も安値基調が続いた。そのため、外国旅行の経費も高止まりの状態が推移した。

- 2007年秋以降、日系航空会社が日英路線でプレミアムエコノミー座席の導入と機材変更を行った結果、エコノミー座席数が減少した。また、2008年12月には日英間の航空便が縮小された。

注： 成田⇄ロンドン 12月7日（ロンドン発便）以降、週14便から週7便に減便（ブリティッシュ・エアウェイズ）

- 燃油サーチャージの値上げにより、外国への旅行意欲が全般的に落ち込んだ。
- 英豪間の旅行需要の一部が、日本経由便の座席数減少や料金の高さゆえ、中東やマレーシア、香港、韓国など他の経由地に流れたと推測される。

[プラス要因]

- JNTOではビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、訪日旅行を宣伝した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）による宣伝事例
一般有力紙、雑誌に広告を掲載（1月～2月）
スキー専門紙、一般紙へのスキーをテーマにした広告の掲載（9月～10月）
スキー&スノーボードショーへの出展（10月）

◆ドイツ

VJC 宣伝効果、訪日旅行商品の販路拡大などにより訪日客が増加

但し、下半期は金融危機による景気後退、円高の進行等が影響し、伸びが鈍化

12月： 6,900人（前年同月比19.4%減、1,700人減）

1～12月： 126,200人（前年同期比0.8%増、1,000人増）

2008年の訪日客は、これまで過去最高であった2007年（12万5,193人）をやや上回り、12万6,200人となった。月別で見ると、1月から5月までは訪日客が毎月過去最高を記録し、6月も好調に推移したが、下半期は8月を除き、各月とも前年同月比で減少した。特に12月は景気後退、円高の急進の影響を受け、前年同月比で2割減となり、下げ幅が拡大した。下半期以降、商用客の減少が目立ち、訪日客全体が押し下がった。

なお、訪日外客数全体に占めるドイツの割合は1.5%であった。国・地域別順位では、2006年に12位に下がって以来、3年連続して12位で推移した。

[プラス要因]

- JNTOではビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、一般消費者を対象とした宣伝や、旅行会社を対象とした訪日旅行商品の開拓を手掛けた。その結果、特に上半期に訪日旅行の需要が喚起されたと考えられる。

注： 2008年3月～4月に、ドイツ語の検索サイト「Wissen.de」で訪日旅行の特集ページを掲載した。

注： 近年、訪日旅行商品を取り扱う旅行会社が増加している。

- 上半期までは円安ユーロ高基調が続き、訪日旅行に割安感が働いた。
- 2008年2月まで、ドイツで日独路線の割引航空運賃が流通したことが、訪日旅

行の需要喚起にプラスに作用した。

注： 日独間の冬季航空運賃の割引価格

ルフトハンザ航空が2007年11月16日から2008年2月15日まで、ドイツから日本各地への割引運賃を設定した。

- ドイツのクルーズ船「エムエス・ドイチュラント」が2月2日に那覇に寄港し、300人以上のドイツ人観光客が沖縄本島を旅行した。

[マイナス要因]

- 9月以降の世界金融危機の影響を受けて景気が後退し、消費の手控えが強まった。
- 同時に、急激に円高ユーロ安が進行した結果、訪日旅行に割高感が働いた。

注： ユーロの為替相場は10月に、円と米ドルに対して急激に下落し、その後も安値基調が続いた。そのため、訪日旅行、訪米旅行の経費も高止まりの状態で推移した。

注： 訪日旅行の割高例

為替レートの変動により、一時期170ユーロ前後であったJRパス(1週間)が230ユーロ近くまで値上がりし、取り扱い数が減るなど、観光旅行に大きな影響を与えた。

- 日本路線の燃油サーチャージが値上げされ、訪日旅行意欲が落ち込んだ。

注： 2008年7月以降、燃油サーチャージが日系航空会社で2回にわたって合計約4万円、ドイツ系航空会社で2回にわたって合計約1万5千円値上げされた。

◆フランス

日仏観光交流年のキャンペーン効果、VJC 宣伝効果、訪日旅行ガイドブックの発行などが影響し、訪日客が過去最高を記録

12月： 9,300人（前年同月比6.6%減、700人減）

1～12月： 147,600人（前年同期比7.1%増、9,800人増）

2008年の訪日客は、過去最高の14万7,600人を記録した。月別で見ると、1月から10月までは訪日客が毎月過去最高を記録したが、11月以降は景気後退、円高の急進の影響を受けて減少した。下半期以降、商用客の減少が目立ち、訪日客全体が押し下がった。

なお、訪日外客数全体に占めるフランスの割合は1.8%であった。国・地域別順位では、2007年に11位に下がって以来、2年連続して11位で推移した。

[プラス要因]

- 2008年は日仏修好友好150周年・日仏観光交流年に当たり、年間を通じてフランス全土で約800件の日本関連の催し物が行われた。日本の食、ポップカルチャー、伝統文化などに対する関心を高めるのに貢献した。
- JNTOではビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)の一環として、訪日旅行を宣伝した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)による宣伝事例

バス車体広告(3月、5月)

地下鉄駅構内での広告(10月)

日本の総合エンターテインメント見本市「ジャパン・エキスポ」への出展(7月)

→ パリで開催され、日本のポップカルチャーや漫画好きのフランス人が10万人以上来場した。

- 2006年以来、フランス語版訪日旅行ガイドブックが相次いで発行されてきた。2008年もフランス最大手の出版社アシェット社が、訪日旅行ガイドブック「ルター(routard)」(5月)と「ブルーガイド」(10月)を発行し、訪日旅行の

魅力が幅広く周知された。また、2008年11月には、レストランガイドブックである「ミシュランガイド東京」が改訂されたが、世界で最も多く星が付いたレストランのある都市を東京が維持したとして話題を呼んだ。

- 上半期までは円安ユーロ高基調が続き、訪日旅行に割安感が働いた。

[マイナス要因]

- 9月以降の世界金融危機の影響を受けて景気が後退し、消費の手控えが強まった。
- 同時に、急激に円高ユーロ安が進行した結果、訪日旅行に割高感が働いた。

注：円がユーロに対して約30%値上がりした結果、フランスの旅行会社では訪日ツアー料金を見直しせざるを得なくなり、割高感ゆえキャンセルが発生することもあった。

2008年10月 国籍別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Nationality & Purpose of Visit for Oct. 2008 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

		総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2007年 10月 Oct.	2008年 10月 Oct.	伸率 % Change	2007年 10月 Oct.	2008年 10月 Oct.	伸率 % Change	2007年 10月 Oct.	2008年 10月 Oct.	伸率 % Change	2007年 10月 Oct.	2008年 10月 Oct.	伸率 % Change
総数	Grand Total	785,207	738,832	-5.9	550,587	526,631	-4.4	167,008	141,326	-15.4	67,612	70,875	4.8
アジア	Asia Total	558,756	529,183	-5.3	410,976	392,412	-4.5	95,306	81,134	-14.9	52,474	55,637	6.0
韓国	South Korea	222,737	188,804	-15.2	173,738	146,701	-15.6	38,308	32,013	-16.4	10,691	10,090	-5.6
台湾	Taiwan	130,576	126,308	-3.3	118,245	114,990	-2.8	10,226	9,203	-10.0	2,105	2,115	0.5
中国	China	91,186	86,570	-5.1	38,697	35,375	-8.6	23,808	19,715	-17.2	28,681	31,480	9.8
香港	Hong Kong	32,015	45,546	42.3	28,772	42,137	46.5	2,879	3,035	5.4	364	374	2.7
フィリピン	Philippines	7,616	6,493	-14.7	3,676	3,593	-2.3	2,064	1,519	-26.4	1,876	1,381	-26.4
タイ	Thailand	20,552	22,602	10.0	15,757	17,472	10.9	3,575	3,626	1.4	1,220	1,504	23.3
シンガポール	Singapore	12,529	13,849	10.5	9,162	11,101	21.2	3,140	2,533	-19.3	227	215	-5.3
マレーシア	Malaysia	10,945	10,378	-5.2	7,046	6,824	-3.2	3,192	2,629	-17.6	707	925	30.8
インドネシア	Indonesia	12,025	8,410	-30.1	9,256	5,634	-39.1	1,394	1,195	-14.3	1,375	1,581	15.0
インド	India	5,890	5,541	-5.9	1,985	2,165	9.1	2,689	2,229	-17.1	1,216	1,147	-5.7
イスラエル	Israel	1,592	2,081	30.7	923	1,614	74.9	605	407	-32.7	64	60	-6.3
ベトナム	Vietnam	3,189	3,061	-4.0	860	715	-16.9	1,087	688	-36.7	1,242	1,658	33.5
その他アジア	Asia Unclassified	7,904	9,540	20.7	2,859	4,091	43.1	2,339	2,342	0.1	2,706	3,107	14.8
ヨーロッパ	Europe Total	96,949	96,700	-0.3	55,075	58,690	6.6	34,915	30,369	-13.0	6,959	7,641	9.8
英国	United Kingdom	22,614	20,803	-8.0	13,503	12,753	-5.6	7,688	6,476	-15.8	1,423	1,574	10.6
ドイツ	Germany	15,191	14,763	-2.8	6,755	7,348	8.8	7,534	6,529	-13.3	902	886	-1.8
フランス	France	14,910	15,773	5.8	8,961	10,307	15.0	4,762	4,182	-12.2	1,187	1,284	8.2
ロシア	Russia	6,877	6,484	-5.7	4,119	4,088	-0.8	2,020	1,738	-14.0	738	658	-10.8
イタリア	Italy	5,580	5,879	5.4	3,092	3,313	7.1	2,198	2,121	-3.5	290	445	53.4
オランダ	Netherlands	4,123	3,948	-4.2	2,309	2,399	3.9	1,678	1,383	-17.6	136	166	22.1
スペイン	Spain	3,902	4,355	11.6	2,905	3,496	20.3	785	679	-13.5	212	180	-15.1
スイス	Switzerland	2,917	3,165	8.5	1,925	2,129	10.6	898	858	-4.5	94	178	89.4
スウェーデン	Sweden	3,860	3,762	-2.5	2,024	2,208	9.1	1,626	1,318	-18.9	210	236	12.4
ベルギー	Belgium	1,994	1,757	-11.9	1,136	1,077	-5.2	785	599	-23.7	73	81	11.0
アイルランド	Ireland	1,313	1,181	-10.1	744	729	-2.0	445	345	-22.5	124	107	-13.7
フィンランド	Finland	1,784	1,976	10.8	1,010	1,214	20.2	689	690	0.1	85	72	-15.3
デンマーク	Denmark	1,660	1,706	2.8	921	1,032	12.1	677	634	-6.4	62	40	-35.5
オーストリア	Austria	1,450	1,765	21.7	787	849	7.9	591	545	-7.8	72	371	415.3
ポルトガル	Portugal	1,232	1,080	-12.3	1,020	902	-11.6	188	144	-23.4	24	34	41.7
ノルウェー	Norway	1,051	1,402	33.4	513	905	76.4	487	462	-5.1	51	35	-31.4
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	6,491	6,901	6.3	3,351	3,941	17.6	1,864	1,666	-10.6	1,276	1,294	1.4
アフリカ	Africa Total	2,344	2,154	-8.1	615	663	7.8	919	710	-22.7	810	781	-3.6
北アメリカ	North America Total	98,740	85,248	-13.7	63,368	55,747	-12.0	30,011	24,354	-18.8	5,361	5,147	-4.0
米国	U.S.A.	79,332	68,058	-14.2	48,621	42,502	-12.6	26,454	21,385	-19.2	4,257	4,171	-2.0
カナダ	Canada	15,509	14,201	-8.4	11,896	11,050	-7.1	2,768	2,394	-13.5	845	757	-10.4
メキシコ	Mexico	3,072	2,300	-25.1	2,468	1,855	-24.8	499	345	-30.9	105	100	-4.8
その他北アメリカ	North America Unclassified	827	689	-16.7	383	340	-11.2	290	230	-20.7	154	119	-22.7
南アメリカ	South America Total	4,720	4,112	-12.9	3,131	2,583	-17.5	1,029	1,047	1.7	560	482	-13.9
ブラジル	Brazil	2,358	2,047	-13.2	1,612	1,257	-22.0	508	579	14.0	238	211	-11.3
その他南アメリカ	South America Unclassified	2,362	2,065	-12.6	1,519	1,326	-12.7	521	468	-10.2	322	271	-15.8
オセアニア	Oceania Total	23,638	21,340	-9.7	17,374	16,457	-5.3	4,825	3,705	-23.2	1,439	1,178	-18.1
豪州	Australia	20,192	18,200	-9.9	15,162	14,310	-5.6	3,952	3,032	-23.3	1,078	858	-20.4
ニュージーランド	New Zealand	3,019	2,820	-6.6	1,969	2,007	1.9	802	611	-23.8	248	202	-18.5
その他オセアニア	Oceania Unclassified	427	320	-25.1	243	140	-42.4	71	62	-12.7	113	118	4.4
無国籍・その他	Stateless	60	95	58.3	48	79	64.6	3	7	133.3	9	9	0.0

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2008年1月～10月 国籍別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Nationality & Purpose of Visit for Jan.-Oct. 2008 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

		総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2007年	2008年	伸率 %	2007年	2008年	伸率 %	2007年	2008年	伸率 %	2007年	2008年	伸率 %
		1月～10月	1月～10月		1月～10月	1月～10月		1月～10月	1月～10月		1月～10月	1月～10月	
		Jan.-Oct.	Jan.-Oct.	Change	Jan.-Oct.	Jan.-Oct.	Change	Jan.-Oct.	Jan.-Oct.	Change	Jan.-Oct.	Jan.-Oct.	Change
総数	Grand Total	6,983,794	7,283,990	4.3	4,956,324	5,297,133	6.9	1,308,411	1,236,469	-5.5	719,059	750,388	4.4
アジア	Asia Total	5,135,514	5,411,463	5.4	3,838,837	4,109,596	7.1	757,446	729,756	-3.7	539,231	572,111	6.1
韓国	South Korea	2,173,313	2,156,877	-0.8	1,739,984	1,732,139	-0.5	314,151	298,857	-4.9	119,178	125,881	5.6
台湾	Taiwan	1,184,112	1,225,721	3.5	1,075,208	1,117,525	3.9	83,417	80,643	-3.3	25,487	27,553	8.1
中国	China	819,431	873,686	6.6	359,394	402,598	12.0	177,094	170,757	-3.6	282,943	300,331	6.1
香港	Hong Kong	349,375	471,924	35.1	322,580	440,188	36.5	23,583	28,055	19.0	3,212	3,681	14.6
フィリピン	Philippines	77,254	70,447	-8.8	39,317	35,966	-8.5	16,154	15,098	-6.5	21,783	19,383	-11.0
タイ	Thailand	140,392	167,728	19.5	99,675	125,337	25.7	27,933	27,489	-1.6	12,784	14,902	16.6
シンガポール	Singapore	100,740	121,328	20.4	73,252	94,799	29.4	24,933	23,838	-4.4	2,555	2,691	5.3
マレーシア	Malaysia	76,868	83,246	8.3	44,437	52,915	19.1	25,297	22,739	-10.1	7,134	7,592	6.4
インドネシア	Indonesia	50,915	56,031	10.0	29,166	33,994	16.6	9,872	9,669	-2.1	11,877	12,368	4.1
インド	India	56,888	57,735	1.5	17,722	19,133	8.0	23,785	22,818	-4.1	15,381	15,784	2.6
イスラエル	Israel	10,383	11,623	11.9	5,090	6,685	31.3	4,497	4,271	-5.0	796	667	-16.2
ベトナム	Vietnam	26,720	29,634	10.9	7,079	7,831	10.6	7,492	6,482	-13.5	12,149	15,321	26.1
その他アジア	Asia Unclassified	69,123	85,483	23.7	25,933	40,486	56.1	19,238	19,040	-1.0	23,952	25,957	8.4
ヨーロッパ	Europe Total	733,806	756,914	3.1	404,801	444,570	9.8	253,983	238,038	-6.3	75,022	74,306	-1.0
英国	United Kingdom	186,730	175,831	-5.8	107,293	104,826	-2.3	59,820	53,038	-11.3	19,617	17,967	-8.4
ドイツ	Germany	104,072	107,838	3.6	42,504	47,166	11.0	52,838	51,817	-1.9	8,730	8,855	1.4
フランス	France	116,332	127,107	9.3	67,290	78,122	16.1	35,912	34,967	-2.6	13,130	14,018	6.8
ロシア	Russia	52,700	56,001	6.3	30,920	35,522	14.9	15,286	13,503	-11.7	6,494	6,976	7.4
イタリア	Italy	44,311	47,389	6.9	25,150	29,266	16.4	15,493	14,616	-5.7	3,668	3,507	-4.4
オランダ	Netherlands	27,703	29,274	5.7	13,937	16,487	18.3	11,875	10,957	-7.7	1,891	1,830	-3.2
スペイン	Spain	28,853	35,218	22.1	21,052	28,024	33.1	5,598	5,230	-6.6	2,203	1,964	-10.8
スイス	Switzerland	20,168	20,955	3.9	12,178	13,368	9.8	6,846	6,308	-7.9	1,144	1,279	11.8
スウェーデン	Sweden	24,747	25,563	3.3	12,455	13,522	8.6	10,266	10,017	-2.4	2,026	2,024	-0.1
ベルギー	Belgium	12,538	13,662	9.0	5,854	7,212	23.2	5,699	5,418	-4.9	985	1,032	4.8
アイルランド	Ireland	11,434	10,787	-5.7	6,543	6,462	-1.2	3,393	3,007	-11.4	1,498	1,318	-12.0
フィンランド	Finland	15,146	17,023	12.4	8,770	11,165	27.3	5,283	4,943	-6.4	1,093	915	-16.3
デンマーク	Denmark	11,834	12,367	4.5	6,331	6,870	8.5	4,856	4,897	0.8	647	600	-7.3
オーストリア	Austria	11,057	11,465	3.7	5,650	5,864	3.8	4,327	3,938	-9.0	1,080	1,663	54.0
ポルトガル	Portugal	11,538	8,624	-25.3	10,031	7,343	-26.8	1,203	983	-18.3	304	298	-2.0
ノルウェー	Norway	8,886	9,398	5.8	4,812	5,752	19.5	3,486	3,123	-10.4	588	523	-11.1
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	45,757	48,412	5.8	24,031	27,599	14.8	11,802	11,276	-4.5	9,924	9,537	-3.9
アフリカ	Africa Total	19,676	20,867	6.1	5,832	6,088	4.4	7,092	6,458	-8.9	6,752	8,321	23.2
北アメリカ	North America Total	852,052	824,784	-3.2	533,937	530,850	-0.6	244,583	220,738	-9.7	73,532	73,196	-0.5
米国	U.S.A.	687,164	657,363	-4.3	411,489	402,614	-2.2	217,535	196,377	-9.7	58,140	58,372	0.4
カナダ	Canada	135,165	141,009	4.3	100,796	109,188	8.3	21,516	19,648	-8.7	12,853	12,173	-5.3
メキシコ	Mexico	23,770	20,902	-12.1	19,127	16,681	-12.8	3,454	3,004	-13.0	1,189	1,217	2.4
その他北アメリカ	North America Unclassified	5,953	5,510	-7.4	2,525	2,367	-6.3	2,078	1,709	-17.8	1,350	1,434	6.2
南アメリカ	South America Total	30,561	32,248	5.5	17,494	19,186	9.7	7,552	7,428	-1.6	5,515	5,634	2.2
ブラジル	Brazil	15,784	17,495	10.8	8,604	10,104	17.4	4,180	4,415	5.6	3,000	2,976	-0.8
その他南アメリカ	South America Unclassified	14,777	14,753	-0.2	8,890	9,082	2.2	3,372	3,013	-10.6	2,515	2,658	5.7
オセアニア	Oceania Total	211,460	236,757	12.0	154,884	186,057	20.1	37,697	33,964	-9.9	18,879	16,736	-11.4
豪州	Australia	179,610	205,583	14.5	134,960	165,154	22.4	30,687	28,219	-8.0	13,963	12,210	-12.6
ニュージーランド	New Zealand	28,758	28,415	-1.2	18,290	19,557	6.9	6,499	5,335	-17.9	3,969	3,523	-11.2
その他オセアニア	Oceania Unclassified	3,092	2,759	-10.8	1,634	1,346	-17.6	511	410	-19.8	947	1,003	5.9
無国籍・その他	Stateless	725	957	32.0	539	786	45.9	58	87	49.1	128	84	-34.4

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2008年 年齢層 / 性別 出国日本人数

Japanese Overseas Travelers by Age and Gender for 2008

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率	構成比
	Jan.	Chg %	Feb.	Chg %	Mar.	Chg %	Apr.	Chg %	May	Chg %	June	Chg %	July	Chg %	Aug.	Chg %	Sept.	Chg %	Oct.	Chg %	Nov.	Chg %	Dec.	Chg %	Cumulative	Chg %	Share %
総数 (Total)	1,353,928	-3.8	1,372,626	-0.4	1,455,505	-7.6	1,183,191	-8.3	1,267,951	-2.9	1,272,663	-7.9	1,331,867	-5.8	1,486,016	-11.9	1,370,631	-11.6	1,353,482	-8.8					13,447,860	-7.1	100.00
男性 (Male)	783,243	-2.5	772,297	0.6	815,268	-6.8	707,559	-6.7	741,129	-3.9	772,753	-5.5	760,332	-6.0	787,622	-11.1	757,749	-10.7	779,048	-8.8					7,677,000	-6.3	57.09
0~4	10,262	-3.5	7,255	-7.1	8,254	-5.4	8,905	-8.5	8,834	3.3	8,146	-7.7	12,266	-5.7	13,942	-8.9	9,111	-16.0	8,836	-8.7					95,811	-7.1	0.71
5~9	12,613	-10.6	6,805	-7.2	14,274	-7.9	10,161	-13.9	6,731	1.5	5,489	-11.6	21,990	-6.5	30,993	-14.2	4,366	-24.9	6,136	-11.4					119,558	-10.7	0.89
10~14	10,600	-17.5	4,898	-11.6	20,144	-8.4	8,513	-15.0	4,411	1.7	3,104	-8.9	21,635	-2.2	38,296	-15.2	2,483	-19.2	4,555	-8.2					118,639	-11.1	0.88
15~19	12,314	-9.9	11,089	-1.1	29,853	-5.6	5,774	-19.6	7,502	-5.3	10,016	-6.9	17,533	-10.7	27,666	-12.6	10,267	-11.0	24,196	-5.9					156,210	-8.6	1.16
20~24	26,138	-9.8	66,499	2.5	63,373	-9.9	13,391	-12.5	16,357	-7.0	18,075	-13.0	18,043	-9.2	43,514	-8.0	44,095	-9.0	22,815	-12.1					332,300	-7.6	2.47
25~29	49,923	-4.9	57,946	1.4	56,109	-6.8	45,640	-10.2	50,421	-4.6	54,091	-5.3	47,677	-8.6	51,146	-7.3	61,786	-14.0	56,971	-9.6					531,710	-6.9	3.95
30~34	75,393	-7.1	71,250	-3.2	66,145	-9.1	70,192	-10.9	74,676	-6.4	80,251	-6.9	70,579	-10.7	65,953	-11.7	82,356	-11.0	78,949	-11.2					735,744	-9.2	5.47
35~39	92,817	-3.1	84,229	0.2	83,467	-6.2	85,438	-7.0	90,792	-1.9	96,069	-3.8	89,581	-7.3	83,823	-10.7	92,846	-8.9	91,178	-9.6					890,240	-5.9	6.62
40~44	95,373	-0.7	86,139	2.1	91,245	-4.1	89,277	-4.2	90,842	-2.3	96,624	-0.9	96,056	-4.7	93,920	-10.2	90,317	-7.8	92,814	-7.5					922,607	-4.2	6.86
45~49	89,630	0.1	81,636	1.7	88,854	-3.5	84,528	-2.0	86,069	-2.0	90,357	-0.3	90,171	-3.1	90,731	-9.6	83,917	-7.3	87,584	-6.6					873,477	-3.4	6.50
50~54	78,157	1.1	72,519	2.1	75,608	-3.6	72,048	-1.8	74,963	-2.0	78,579	-0.8	75,701	-2.4	76,189	-8.8	73,552	-7.7	77,898	-5.1					755,214	-3.0	5.62
55~59	82,072	-8.3	77,279	-7.1	75,878	-13.9	74,884	-13.2	79,027	-10.6	80,171	-12.8	76,126	-11.5	71,679	-17.4	75,644	-16.8	81,651	-13.9					774,411	-12.6	5.76
60~64	70,892	8.9	68,885	8.1	66,323	-2.6	65,984	-0.3	70,235	2.1	70,959	-2.5	61,990	2.5	52,009	-5.9	63,682	-5.1	70,228	-3.0					661,187	0.2	4.92
65~69	42,754	2.6	42,621	5.3	40,473	-6.8	39,816	-4.9	43,152	-5.5	44,166	-10.2	34,082	-4.2	26,388	-13.3	35,223	-13.3	41,472	-9.5					390,147	-5.9	2.90
70~	34,305	-0.3	33,247	1.1	35,268	-10.3	33,008	-8.1	37,117	-9.0	36,656	-15.0	26,902	-7.3	21,373	-17.1	28,104	-17.2	33,765	-14.3					319,745	-9.8	2.38
不詳 (Unknown)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-					0	-	0.00
女性 (Female)	570,685	-5.6	600,329	-1.6	640,237	-8.6	475,632	-10.4	526,822	-1.4	499,910	-11.4	571,535	-5.5	698,394	-12.8	612,882	-12.8	574,434	-8.8					5,770,860	-8.2	42.91
0~4	9,964	-3.2	7,132	-3.9	8,014	-5.4	8,836	-5.8	8,489	4.3	8,030	-4.6	11,902	-8.2	13,912	-7.6	8,810	-16.7	8,719	-9.8					93,808	-6.6	0.70
5~9	12,432	-8.8	6,507	-9.1	13,830	-8.3	9,881	-10.9	6,532	3.1	5,262	-13.1	21,778	-6.1	30,232	-14.1	4,361	-23.5	6,303	-10.4					117,118	-10.3	0.87
10~14	10,466	-17.5	4,717	-13.8	19,887	-9.0	8,460	-17.0	4,668	-2.7	3,261	-6.8	23,925	-2.5	39,397	-15.7	2,670	-15.4	5,340	-5.1					122,791	-11.4	0.91
15~19	15,157	-11.7	15,604	-6.5	42,657	-5.0	8,289	-17.1	9,272	-5.0	12,336	-1.7	29,949	-7.4	42,428	-10.8	17,694	-8.2	27,386	-7.6					220,772	-8.0	1.64
20~24	55,277	-9.0	133,990	0.0	103,028	-9.6	23,936	-13.2	27,614	-6.9	30,038	-11.4	36,161	-7.3	80,059	-9.2	88,824	-9.5	45,880	-8.5					624,807	-7.5	4.65
25~29	70,874	-6.4	76,980	-0.8	66,057	-8.9	59,522	-10.6	67,959	-2.4	68,436	-9.4	69,699	-7.0	75,487	-10.3	98,200	-12.8	80,635	-7.6					733,849	-7.9	5.46
30~34	70,447	-8.0	64,157	-2.4	56,660	-9.3	59,329	-11.9	64,733	-1.9	63,658	-10.1	65,137	-8.8	66,179	-14.9	82,230	-14.9	69,889	-8.2					662,419	-9.4	4.93
35~39	59,420	-2.2	48,057	1.3	49,700	-5.7	48,156	-9.0	49,767	5.4	46,408	-8.2	59,612	-3.5	68,775	-13.4	57,400	-10.0	51,818	-5.6					539,113	-5.7	4.01
40~44	43,138	-2.8	33,320	1.1	44,928	-5.0	35,411	-7.8	35,688	8.0	32,608	-5.2	49,229	0.6	66,585	-11.7	38,120	-6.0	37,272	-1.1					416,299	-3.9	3.10
45~49	34,318	-5.3	30,008	-3.3	41,257	-6.6	29,419	-9.3	32,288	7.8	29,209	-9.5	38,237	-0.6	55,883	-11.5	34,003	-7.8	33,568	-4.1					358,190	-5.6	2.66
50~54	36,760	-6.8	36,033	-4.7	40,692	-8.8	32,251	-12.1	38,305	1.0	34,571	-12.9	36,057	-5.5	46,953	-13.0	39,642	-12.6	40,155	-7.0					381,419	-8.5	2.84
55~59	48,516	-10.6	46,103	-9.8	46,167	-16.4	45,111	-17.0	53,617	-9.7	48,657	-19.8	42,758	-11.1	42,215	-19.2	47,211	-21.1	52,510	-16.1					472,665	-15.2	3.51
60~64	46,288	2.9	43,801	3.8	44,626	-7.8	46,372	-5.7	55,509	-1.1	51,364	-11.6	38,900	-2.6	30,746	-11.6	42,494	-12.9	50,842	-10.1					450,942	-5.9	3.35
65~69	31,741	0.8	30,093	2.4	32,739	-7.8	33,070	-5.3	39,490	-4.8	36,492	-14.3	26,263	-5.5	19,775	-16.1	27,635	-15.5	34,812	-14.0					312,110	-8.2	2.32
70~	25,887	-1.2	23,827	-1.2	29,995	-10.6	27,589	-8.3	33,091	-6.4	29,580	-16.2	21,928	-5.6	19,768	-16.5	23,588	-17.1	29,305	-12.9					264,558	-9.9	1.97
不詳 (Unknown)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-					0	-	0.00

◆注：本資料を引用される際は、作成名・出典名の両方を明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to the compiler and source is mandatory.

作成：日本政府観光局(JNTO) / 出典：法務省

Compilation: Japan National Tourism Organization; Source: Ministry of Justice

